農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

地域計画策定へ 準備整え、いち早く着手

地域の課題や進め方、事前に協議

「農地守る」基本に話し合い

香川 まんのう町農業委員会

まんのう町農業委員会（中浦優会長、75）は、地域計画策定に向けた活動を県内でいち早く着手。目標地図の素案作成だけでなく、座談会や計画策定などでも中心的な役割を担っており、地域の農業者の高い経営継続意欲の再確認や若手農業者の自主的な活動につながるなど成果をあげている。

農業委員・推進委員が座談会をけん引

中浦会長

同農業委員会では、2022年4月から数回にわたり定例総会の場を活用して、地域計画や目標地図の作成について農業委員・農地利用最適化推進委員へ周知し理解を深めてきた。

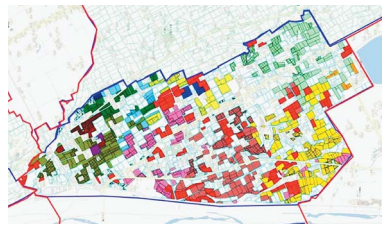
同年10月に農業委員・推進委員で構成する「地域計画検討会議」を町内4地区で立ち上げ、地域の課題や座談会の進め方などを協議。23年2月に1回目の座談会を、町内全域の計7地区で開いた。地区ごとの活動に対する温度差をなくすため、準備の際は全ての地区を同時並行で進めた。

座談会には、認定農業者や規模拡大している担い手のほか、中讃農業改良普及センター、（公財）県農地機構、JA、自治会長、土地改良区役員らが参加。資料は、「かがわの農地利用最適化推進一斉強化運動」のアンケート結果から得た縮小意向のある耕作者の農地を抽出・整理し、農業委員会サポートシステムから出力した地図などを用いた。

「あくまで現状維持で農地を守っていこうという考えのもと話し合いを進めている。座談会では縮小意向が多いと想像していたが、農家の営農継続の意欲が高く、懸念していたほど高齢化は大きな課題にならなかった」と中浦会長は話す。

座談会契機に若手が自主組織設立

地区を越えた活動に波及



出力した地図をもとに話し合った

これまでの座談会を契機に町内の若手農業者らが自主的な活動組織を立ち上げ、地区を越えた研修会の開催に至るなどの波及効果も得られた。

座談会は、24年2月に3回目を開いた。25年2月までに計5回の開催を予定している。

円滑に進んでいる要因として「農業委員・推進委員が積極的に動いたことで、農家と行政の距離を縮める事ができた」と農業委員会の藤原道広事務局長は振り返る。

また、「農家は非常に前向きで熱意ある人も多い。こうした人たちが十分活躍できるよう、今後も委員と事務局が一体となり、活動をリードしていきたい」と中浦会長は意気込む。

STOP ストップ 鳥獣害 394

アフリカ豚熱に最大限の警戒を

韓国・釜山広域市、野生猪で感染拡大

「アフリカ豚熱の侵入リスクが、かつてないほど高まっている」――。坂本哲志農相は2日の定例会見でそう言って、最大限の警戒を呼びかけた。理由は、韓国での感染拡大。特に1月以降、日本の定期便が発着する釜山広域市で野生猪での感染が急拡大したことで「一段、段階が変わった」（農水省）。

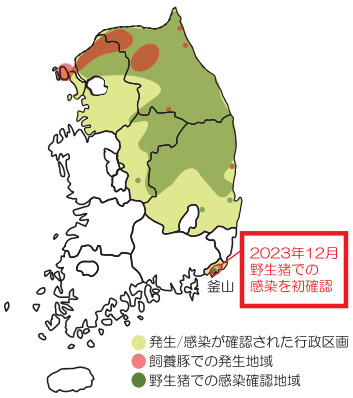
韓国では、北部から南部にかけて徐々に同病が広がっており、昨年12月に同市で野生猪での感染が初めて確認された＝図。そして、1月には日本に向かうフェリーターミナルに近い場所で野生猪での感染を確認。これで一気に緊張が高まった。航路は、対馬、下関、大阪、博多を結んでおり、毎日のようにフェリーが発着している。同病が確認されたのは、ターミナルから直線で5キロ以内という、まさに目と鼻の先の距離だ。裏山の周囲は市街地で囲まれているため、ウイルスを持ち込んだのは人や車両などの可能性が極めて高く「同じことが港で起こってもおかしくない」（同省）。

同病は、普通の豚熱と異なり、病原性が強い傾向にあり、ワクチンも治療法もない。そして、ウイルスは環境耐性があり、食肉・死体でも長期に感染性を持ち続ける。

同省では、国際空海港での靴底消毒や畜産物持ち込み禁止を呼びかけるなど水際対策を強化。同日には都道府県に向けて、対策強化を呼びかける通知を発出した。

そこでは、野生猪対策を明記。狩猟・有害鳥獣捕獲関係者が山林などに立ち入り、退出する際に靴底を洗浄・消毒すること、野生猪の死体を発見した場合の通報窓口、連絡体制を整備し、適切・迅速な処分を行うことが重要としている。

図 韓国におけるアフリカ豚熱の発生状況



農水省資料より作成　2024年2月1日時点

菜の花と豚肉のマスタード炒め

今泉久美の郷土食材レシピ【香川県】

（1人分239キロカロリー、塩分1.0グラム）

◆材料（4人分）　菜の花1束200グラム、豚ロースとんかつ用2～3枚300グラム、A（塩小さじ1/3、黒粗びきコショウ少々）、ニンニク1かけ、オリーブ油大さじ1、塩少々、B（粒マスタード、しょうゆ、酒各大さじ1/2）

◆作り方　❶菜の花は買ってきたらさっと洗って根元を水につけ、パリッとさせて半分に切る。軸が太ければ縦半分に。❷豚肉は1～1.5センチ幅に食べやすい長さに切り、Aを絡めて10分置く。❸ニンニクは芯を取ってみじん切りにする。❹フライパンにオリーブ油を熱し、②を入れて全体に焼き色がつくまで焼く。ほとんど火が通ったらニンニクを加えてさっと炒め、菜の花を乗せて塩を振り、ふたをして1分ほど蒸し焼きにする。❺強火にして全体をさっと炒め、Bを加えて手早く炒める。

農委活動の道しるべ

地域計画で描く地域の将来像⑥

住民参加の地域計画策定をめざす

意見の違いを恐れず、多くの住民が参加する場づくりを

農研機構 農村工学研究部門 資源利用研究領域 地域資源利用・管理グループ上級研究員 唐崎 卓也

筆者は、これまで主に地域振興、環境保全、獣害対策などの分野でワークショップの企画に携わってきた。これらのテーマは、利害対立が少なく、同じ方向性をもって議論できるためワークショップを活用しやすい。

しかし、地域計画策定に関するワークショップは難易度が高い。地域計画の策定では、人や農地の問題を扱うため、地域内の人間関係、社会関係、農家同士の利害関係が絡み合う可能性がある。利害対立が予想される場合、ワークショップの活用には工夫が必要である。

かつて、津波被災地の復興に関するワークショップに関わったことがある。漁港周辺への防潮堤の建設に関する議論では、漁港としての利便性を重視する漁業者と、津波に対する安全性を重視する住民との間には、意見の相違があり、緊張感のあるワークショップとなった。その場では、明確な方向性を見いだすには至らなかった。

しかし、ワークショップを通じて双方の考え方の違いを認識することができた。その後、自治会組織が、防潮堤を検討する住民部会をつくり、提言をまとめることで、住民の意向を反映した防潮堤の建設につながった。

この例のように、必ずしも1回のワークショップで最適なアイデアを見いだせるとは限らない。重要なことは、意見の違いを恐れず、さまざまな立場の住民が参加する場をつくり、対立ではなく共感を生み出すことにある。

地域計画では、10年後にめざすべき農地利用の姿を目標地図として明確化することが求められている。具体的な作業までのすべてをワークショップ形式で行う必要はない。担い手と農地の具体像について、住民同士で議論し、作業する場を地区レベルで設ける必要もあるだろう。また、地域の農業の将来像を考える上では、新たな技術や作物・品種、活用できる制度など、さまざまな情報を取り入れることが有効である。専門家や行政担当者を交えた勉強会を行いつつ、ワークショップを活用すれば、新たなアイデアの創造にもつながる。

この項はおわり

知って得する 農家の法律知識

従業員からの届出制で適切な労務管理を

弁護士 吉田 夏子（松田綜合法律事務所）

従業員の兼業や副業 原則認めることが適当

今月は従業員の兼業（副業）を許すときの法的手続きについてご説明します。

従業員が兼業を行うことのメリットとして、新たな人脈やスキル、経験を得られることや、自分がやりたいことに挑戦できることなどが挙げられます。また、企業の側でも、多様な人材を獲得することができると考えられています。2022年に日本経済団体連合会が発表したアンケート調査結果によると、「兼業を認めている」または「認める予定」の企業の割合は83・9％に上ります。

兼業に関する裁判例では、労働者の勤務時間外の行為については、労働者の私生活の尊重や職業選択の自由の要請から、兼業を全面的に禁止する就業規則は合理性を欠くと判断されており、所属企業の労務提供に具体的に支障が生じる場合や、競合他社へ就職し所属企業の利益を侵害するなどの背信行為がある場合にのみ兼業を制約できると解釈されています。厚生労働省の「副業・兼業の促進に関するガイドライン」は、これらの裁判例を踏まえ、原則として兼業を認める方向で検討することが適当であるとしています。

そこで、兼業を一律に禁止している企業は、原則として兼業を認める方向で就業規則などの見直しを行い、従業員が兼業を行える環境を整備することが望ましいでしょう。また、兼業に伴う労務管理を適切に行うために、従業員からの届出制を設け、兼業の内容を確認する必要があります。就業規則などの見直しにあたっては、厚生労働省のホームページに掲載されている「モデル就業規則」および「副業・兼業に関する届出様式例」が参考になります。

兼業を認めてからは、従業員の心身の健康を確保し、長時間労働とならないようにすることが大切です。原則として自社での労働時間と、労働者からの申告により把握した他社での労働時間を通算して管理する必要があります。また、兼業を行っている従業員とコミュニケーションをとり、従業員の健康確保に必要な措置を講じる必要もあります。

次回は、事業承継の留意事項についてご説明します。

◇次回は3月15日付

のうねんだより

農業者年金は社会保険料控除の対象です

2023年分の所得税等の確定申告の受け付けが2月16日から始まりました。

ご存じの方も多いと思いますが、農業者年金のメリットの一つに、高い節税効果が挙げられます。農業者年金で積み立てる保険料は、将来年金として受け取れるだけではなく、支払った全額が社会保険料控除の対象となります。

保険料月額6万7千円で加入しているケースでは、年間80万4千円が社会保険料控除の対象となります。例えば、課税対象所得が330万円超695万円以下の場合、1年間で約24万4千円の節税となります＝表。

さらに、経営主が、生計を一つにする配偶者や後継者の農業者年金の保険料を支払った場合には、その合計額が経営主の所得から控除でき、その分、課税対象所得が下がるため、より大きな節税効果が得られます。

35歳未満で政策支援加入の対象とならない方は、月額1万円からの加入が可能です。この場合ももちろん、年12万円が保険料控除の対象となります。

保険料は千円単位でいつでも自由に変更できます。経営にゆとりができた際には保険料を増額し、そうではない場合は減額するといった柔軟な対応が可能です。

翌年1年分を「前納納付」した場合の確定申告は、当年中に納めた保険料と合算するか、翌年の申告とするか、農業経営の状況により選択することができます。

農業者の皆さまの節税に対する意識が高まっている今こそ、農業者年金には高い節税効果があることをしっかりと伝えていきましょう。

農業者年金の年金額を試算できるシミュレーターもあります。詳しくは、基金ホームページ（「農年 シミュレーター」で検索）をご覧ください。

老後の備えとしてだけではなく、現役時代の節税対策としても、ぜひ、農業者年金への加入をご検討ください。

（独）農業者年金基金

保険料支払いによる節税効果（所得税・個人住民税・復興特別所得税）の目安

課税対象所得	税率	加入者の支払った保険料別の年間節税額		
		通常加入または政策支援加入	通常加入	
		月額1万円（年額12万円）の場合	月額2万円（年額24万円）の場合	月額6万7千円（年額80万4千円）の場合
195万円以下	15.1%	1万8千円	3万6千円	12万1千円
195万円超330万円以下	20.2%	2万4千円	4万8千円	16万2千円
330万円超695万円以下	30.4%	3万6千円	7万3千円	24万4千円

（注）保険料支払い後も保険料支払い前と適用される税率に変更がないものとして試算しています。百円単位は端数処理しています。